

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第5弾)	<p>① 物価高騰により更なる影響を受けている地域経済の回復と市民の家計支援を図るため、プレミアム付商品券を発行するもの。</p> <p>② 1セット1万3千円(販売額1万円)のプレミアム付商品券の原資及び事務費に充当する。</p> <p>③</p> <p>【事業費】</p> <p>ア 納入料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務対応のための会計年度任用職員の雇用に要する経費(報酬、手当、共済費等)8,878,000円 イ 需用費 ・電子コピーライド等 122,000円 ・印刷消耗品費 636,000円 ・印刷製本費 商品券135円×84,000冊×1.1=12,474,000円 その他 2,208,000円 ウ 役務費 郵便料、手数料外 14,940,000円 <p>エ 委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券保管・配達業務委託 742,000円 ・商品券換金業務委託(手数料) 13枚×84,000冊×27円=29,484,000円 ・商品券換金業務委託(原資分) 13,000円×84,000冊=1,092,000,000円 ・システム改修業務委託 990,000円 ・商品券販売業務委託 130円×84,000冊=10,920,000円 ・取扱店舗募集受付業務委託 5,040,000円×1.1+1,550,000円×1.1=7,249,000円 ・購入引換券封入封締及び配達業務委託 200円×55,000件+150円×55,000件=19,250,000円 ・問い合わせ対応等業務委託 4,400,000円 オ 使用料及び賃借料 ・事務機器借上料 198,000円 <p>総事業費 1,204,491,000円 (うち364,491,000円に交付金を充当)</p> <p>④ 都城市に住民登録されている世帯の世帯主。</p>	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費等負担軽減支援事業	<p>① 物価高騰が継続する中で、市内小中学校の生徒における栄養バランスや量を保った学校給食を安定的に実施するとともに、保護者にその負担を転嫁させないことをする。(教職員の給食費は除く)</p> <p>② 物価高騰に伴う学校給食食材費増額分の賄材料費を市が負担するもの。</p> <p>③ 賄材料費の物価高騰分を給食費に転嫁しないことに伴う、市負担額の増(当初見込と比較した増額分) 178,730千円(うち20,075千円に交付金を充当)</p> <p>④ 市内保護者</p>	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業資材等価格高騰緊急支援事業	<p>① 農業資材等の価格高騰により農業経営費が圧迫されている農業者に対し、農業資材等の価格上昇分の一部を支援するもの</p> <p>② 物価高騰の影響を引き継ぎ受けている農業者の、価格高騰が認められる経費項目の一部への補助金及び事務費に充当する。</p> <p>③</p> <p>イ 郵便料 706千円</p> <p>ロ 農業資材等価格高騰緊急支援事業費補助金 564,800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数 2,824件 ・補助上限 200千円(補助率1/2) <p>(うち62,000千円に交付金を充当)</p> <p>④ 市内に居住する農家</p>	R7.9	R8.3